



ウメモト インフラオメーション



2020年9月18日

担当者: 榎野

原油、40ドルにらんだ展開

石油連盟
杉森会長

燃料油需要7〜8%減



石油連盟の杉森務会長
(ENEOSホールディングス会長)は17日に定

例会見を実施し、新型コロナウイルスの影響下の需
要動向や原油価格の展望
について語った。原油価
格(ドバイ)は今後1カ
月ほど40ドル台をにらみ推
移するとの見通しを示し
た。また、8〜9月の燃

料油需要は「おおむね前
年比7〜8%減だろう」
と述べた。一方、今月14
日に英石油大手BPが公
表した石油需要の長期予
測についても言及。世界
の燃料油需要が2020
年以降減少するという同

社のシナリオに対して
「私人としては考えつ
らい」の見解を示した。
直近2カ月間の原油価
格は「ドバイ原油が40
台前半の狭いレンジで推
移したが、足元ではやや
弱含みしている」と語っ
た。「9月にサウジアラム
コ社が提出した10月公式
販売価格が市場予想を超
える引き下げとなった」
ことなどから、原油需給
改善への期待感が後退し

たことを要因に挙げた。
今後は40ドル台を見据えた
市況の展開が続くと予想
するが、「油価が低迷した
場合、主要産油国で構成
される石油輸出国機構
(OPEC)プラスが協
調減産に踏み切るか注視
する」と述べた。
8〜9月はコロナ禍に
加え、台風の影響や行楽
需要の停滞の影響を受
け、ガソリンや軽油など
主要石油製品4品は前年

比7〜8%減となるとの
予想を示した。また、ジ
ェット燃料が前年の3〜
4割となった影響から、
ジェット燃料の原料であ
る灯油留分は「例年より
も早期に貯蔵タンクに入
っており、ある意味では
冬期需要の先食いが生じ
ている」と述べた。ジェ
ット燃料の需要に合わせ
製油所の稼働も調整し、
ガソリンの輸入も発生し
たという。
BPによる石油需要の
長期予測では、石油需要
がすでにピークに達した
というシナリオも一部提
示された。こうしたシナ
リオを「かなりシヨッキ
ングな内容ではないか」
と形容したうえで、「新型
コロナの影響はまだ見極
めがつかないが、アジア
地域の新興国では燃料油
需要は伸びていくかないと
いけない」との見解を示
した。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020年9月17日

担当者：若原博司

【ニューヨーク17日ワシントン】中国と米国の関係は史上最低かもしれないが、両国間のエネルギー貿易は少なくとも原油はいぜん活発だ。中国は自国製品輸出のため巨大な米国市場へのアクセスを維持する必要がある。この経済的な命綱の維持を確かにするうえで、1月に署名した米国との「第一段階貿易合意」の誓約に善意を注ぎなければならぬ。

中国米国と関係悪化も

原油貿易活発続く

018年7月に貿易戦争が勃発する前に、年間1億20万バレルの25年契約を米国の大手ガス企業エンエール・エナジーと結んだ。ペトロチヤナ（中国石油天然気）だ。一部の国営・民間輸入企業は長期契約を進めようと調整しているが、厄介な2カ国間の関係を理由に米国はそうした計画を考慮に入れていない。

今年1〜7月の中国の米国産原油輸入総額は13億バレルに達したが、米国産LNGは3億バレルを下回る程度だった。（訳：燃料油脂新聞）

「それでも中国政府は少なくとも米大統領選が行われる今年11月まで、われわれに米国産を買わせ続けるだろう」と話している。

一方、米国産LNG輸入はいくつかの理由によって休止状態が続いている。

一つ目は、LNG輸入企業各社に対し米市場における大量輸入の余地をほとんど与えていない国内の新設パイプラインによる強い弱み需要を十分な供給だ。二つ目は「第一段階貿易合意」で設定されたドル相場での目標達成を難しくしているLNG価格の低迷だ。

おそろしく最も重要な理由は、政府によって強いられた限り、中国の各バイヤーが米国の供給企業各社との長期契約締結に関心を示さないことだが、中国政府は沈黙を守っている。

「それは中国の小規模の民間精製企業各社または他アジア太平洋地域の各バイヤーに販売することも可能だ。中国の独立系精製企業各社は非公式的政策のもと内密に米国購入を奨励されており、年間の輸入枠をすでに使い果たしてしまっても大半国営企業各社を通じて米国産を入手できる。中国の各トレーダーは「この方法で米国産を購入する場合、輸入枠の義務を負う必要もない」と述べている。

中国の米国産輸入量は10月、今月の90万000バレルから50万7000バレルまで減少すると、エネルギー調査企業グループの船舶監視データは示している。

取引量が今後さらに増える余地はないかもしれない。中国の国営の各トレーダーは

ものであっても、国営の民間の精製企業各社へ米国産輸入を継続するよう働きかけ続けるだろう。

COVILIO（Cilindro）の新型コロナイル（感染症）のパンデミック（世界的大流行）によって米国の需要が打撃を受け、可能な限り多くの原油を輸出する必要が高まった。米国の石油企業各社にとって中国は重要な販路としての役割を果たしている。

中国の精製企業各社にとって米国産は商業的に最良の選択肢ではないかもしれない。しかし、国営企業各社は政府の命令を無視できない。

各ラン丁の構成を考慮し、中国の国営精製企業各社は米国産の処理能力を制限したが、米国産を貯蔵もし

中国がこれを最も簡単に成し遂げる方法は、LNG（液化天然ガス）のようなかの米国産エネルギー製品ではない方法で、中国の輸入におけるドル相場を引き上げて、米国産原油を大量に輸入することだ。多くの場合、中国の精製企業各社にとって米国産輸入が商業的な意味を成さないことを示しているが、米国の大統領選が1月に迫っているため、中国政府は精製企業各社に輸入を続けるよう指示している。

中国は約250億バレルの米国産エネルギー製品を今年購入するところ。第一段階のエネルギー目標を達成できないだろう。共和党内のトランプ大統領と民主

党のバイデン候補と米大統領選に抱いてる米大統領選に抱いてる中国感情が高まって

おり、中国は米国との大きな貿易不均衡の縮小を迫られている。

中国の関税データによると、中国の米国産輸入量は7月、前月の14万3000バレルから過去最高水準86万7000バレルまで急遽に増加した。中国の各バイヤーが、米国産原油にかかると5%の関税の免除を受け、さらに米国のベンチマークWTI（ウェスト・テキサス・インターミディエート）価格が4月米産マネース領域まで暴落したため、米国産輸入量は6月以降、増加している。

船舶監視データによると、中国の米国産輸入量は6月、約80万バレルに増加し最高記録を更新する見通しだ。

この水準は、中国がこれまで達成できなかったが、中国政府は市場環境がいかなる

引用記事：日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフラオメーション



2020年9月17日

担当者: 岩崎

需要予測 2カ月下方修正

OPEC 2020年946万バレル/日減

アジア回復弱く

OPEC(石油輸出国機構)は今週発表した9月月報で、2020年の世界石油需要予測を前年比946万バレル減の9023万バレル、2021年予測を9686万バレルとした。別表参照。

前月時点の予測と比較すると2020年は40万バレル、2021年は77万バレルの下方修正となった。OPECは

OPEC世界石油需要予測の推移

	2020年	2021年
1月	10,098	-
2月	10,073	-
3月	9,973	-
4月	9,282	-
5月	9,059	-
6月	9,059	-
7月	9,072	9,772
8月	9,063	9,763
9月	9,023	9,686

8月月報でも同年とも前月時点の予測と比較すると2020年は40万バレル、2021年は77万バレルの下方修正となった。OPECは

回復期間の長期化を示唆する分析として注目される。OPECは新型コロナウイルス感染症の概

回復だが、世界的なコロナ第2波の広がりで需要の弱さが浮き彫りになり足元の油価下落にもつながっている。OPECは上方修正の要因としてアジア、

8月月報でも同年とも前月時点の予測と比較すると2020年は40万バレル、2021年は77万バレルの下方修正となった。OPECは

回復期間の長期化を示唆する分析として注目される。OPECは新型コロナウイルス感染症の概

回復だが、世界的なコロナ第2波の広がりで需要の弱さが浮き彫りになり足元の油価下落にもつながっている。OPECは上方修正の要因としてアジア、

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフォメーション



2020 年 9 月 18 日

担当者: 榎野

路線バスに次世代バイオ燃料導入

2020/9/17付 | 278文字 【有料会員限定】

[保存](#) [共有](#) [印刷](#) [📧](#) [📱](#) [🐦](#) [📘](#) [その他▼](#)

西武バス（埼玉県所沢市）は東京都と埼玉県を走る路線バスの一部にユーグレナが開発した次世代のバイオディーゼル燃料を導入し、16日に同市のメットライフドーム前で報道陣に公開した。両都県の路線バスでバイオ燃料の導入は初めて。環境配慮への姿勢を利用者にアピールする。

ユーグレナによると、今回導入されたのはミドリムシなどの微細藻類の油脂や使用済みの食用油などを組み合わせたバイオ燃料を10%程度含んだディーゼル燃料で、今年3月から供給を開始した。西武バスは9月7日から、東京都練馬区や武蔵野市、埼玉県内などを走行する路線バス2台にこのバイオディーゼル燃料を導入した。

引用記事 : 日本経済新聞 ・ 燃料油脂新聞 ・ 化学工業日報



ウメモトインフラオメーション



2020年9月18日

担当者：榎野

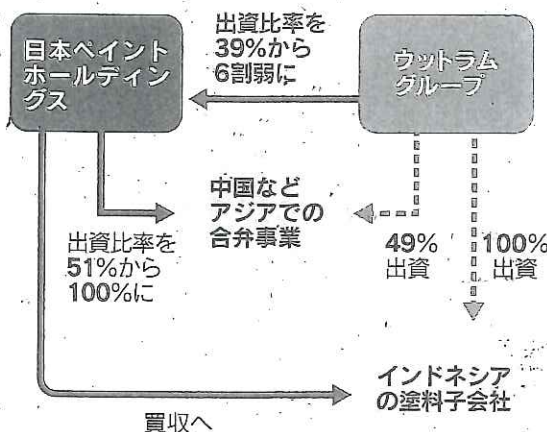
NIKKEI Financial セレクション

日本ペイントホールディングスが塗料業界の世界トップを目指して大勝負に出た。現在、同社に39%出資するシンガポールの塗料大手、ウットラムグループからアジアの合弁事業とインドネシア事業を約1兆2800億円で購入する。買収資金は第三者割当増資でウットラムから調達する。ウットラムの出資比率は6割弱まで高まり、日本ペイントは子会社になる。

日本ペイントの「金融力」

グループの出資関係を大幅に見直す

← 今後の手続き ← 現状



ヤル・グループ元副社長の田中社長の「金融力」が、コロナ禍で身をよめる多くの日本企業とは対照的に、日本の事業会社の中で突出した金融力を誇る日本ペイントが攻めの経営を鮮明にしている。

三菱出身の田中社長 主導

増資をこぞって提案した。市況で不特定多数の投資家から資金調達すれば、ウットラムの日本ペイントへの出資比率も下がる。フリーハンドの経営という点でも心地がいいはずだ、という読みだ。



日本経済新聞社は10月1日、金融エグゼクティブのためのデジタルメディア「NIKKEI Financial」のサービスを始めます。9月1日より会員登録を受け付け、サイトを先行して公開しました。個人会員は月額6千円(税込)で、法人向けの一括契約も可能です。6月末に公開した試用版をご登録いただいた方も、改めて手続きが必要になります。QRコードを読み取ると申し込みページに飛びます。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報